



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東  
 コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬古 達夫 TEL 0428-32-6111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	80,108	3.3	5,302	26.4	6,234	22.7	4,330	14.9
26年3月期第3四半期	77,576	13.0	4,195	102.9	5,083	115.5	3,769	265.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,566百万円 (3.9%) 26年3月期第3四半期 5,356百万円 (383.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	419.16	—
26年3月期第3四半期	365.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	90,940	41,468	45.3	3,990.88
26年3月期	82,842	35,148	42.2	3,383.12

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 41,227百万円 26年3月期 34,952百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	110.00	110.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	1.1	5,600	11.5	6,300	10.2	4,600	△1.2	445.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	11,027,107株	26年3月期	11,027,107株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	696,650株	26年3月期	695,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	10,330,982株	26年3月期3Q	10,304,446株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費や設備投資が増加するなど緩やかに回復し、欧州ユーロ圏は低迷するロシア経済の影響や債務問題の再燃懸念もある中で低成長が継続しました。国内経済は、4月の消費税増税や円安の影響により個人消費や生産に弱さが見られたものの、底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化していることに加え、米価下落による農家の購買意欲低下が見られました。国内建設機械市場は、資材や人件費の高騰による公共工事の入札不調など、市場の鈍化に伴って需要の減速が見られました。海外小型屋外作業機械市場は、北米における春先の天候不順、ロシア経済の混乱の影響などにより全般的には伸び悩みました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは2014年4月からスタートさせた「中期経営計画2017」に基づき、主力市場の北米における小型屋外作業機械の販路拡大や一般産業用機械の再参入に加え、ベトナム子会社での一般産業機械用部品生産の開始や、今後の農業用管理機械の東南アジア展開に向けたタイ駐在事務所の立ち上げのほか、各重点施策を着実に推進しました。また、11月にはベルギーのロボット芝刈機メーカーを子会社化するなど、中長期視点に立った事業拡大にも取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

## [売上高]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、801億8百万円(対前年同四半期比3.3%増)となりました。その内訳は、国内売上高が293億84百万円(同3.0%減)、米州の売上高は420億84百万円(同6.8%増)、米州以外の海外売上高は86億38百万円(同9.3%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## ① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、580億82百万円(同3.6%増)となりました。

## ・小型屋外作業機械

国内は、プロ向けチェンソーやパワーブロワなどが増加して微増となりました。海外は、大幅な円安ドル高が売上高を大きく押し上げました。主な市場別の販売状況は、主力の北米市場では大型チェンソーが引き続き堅調に推移しました。欧州はロシア販売が激減しているものの、西欧を中心に販売数量が増加しました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は446億71百万円(同8.2%増)となりました。

## ・農業用管理機械

国内は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化に加え、米価下落による農家の購買意欲低下により大幅な減収となりました。海外は、大豆、トウモロコシの穀物価格下落と春先の天候不順に伴う植付け時期の遅れの影響などにより減収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は134億11百万円(同9.3%減)となりました。

## ② 一般産業用機械

再参入した北米市場は発電機が好調に推移しましたが、国内は、円安による資材高騰や人手不足に伴う人件費負担増の影響などによる建設機械需要の減速に伴い売上高は微減となりました。

その結果、売上高は79億82百万円(同1.6%減)となりました。

## ③ その他(アクセサリ、アフターサービス用部品、他)

国内は、各種アクセサリの拡販策の実施に加え、自動車部品を製造する子会社の売上増加もあって伸長しました。海外は、北米のアフターサービス用部品の販売数量が減少しましたが、為替の影響により増収となりました。

その結果、売上高は140億43百万円(同5.0%増)となりました。

## [損益]

販売費および一般管理費の増加はありましたが、主に為替の影響により増益となったことで営業利益は53億2百万円(同26.4%増)、経常利益は62億34百万円(同22.7%増)となりました。四半期純利益は税関係負担増などがあり43億30百万円(同14.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて80億97百万円増加し909億40百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品の増加40億70百万円、退職給付に係る資産の増加13億86百万円等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億76百万円増加し494億71百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加9億30百万円、支払手形及び買掛金の増加5億7百万円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて63億20百万円増加し414億68百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加50億88百万円、為替換算調整勘定の増加6億7百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し、45.3%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが47億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが35億71百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億86百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は52億95百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益62億15百万円、減価償却費24億64百万円、たな卸資産の増加30億19百万円、法人税等の支払額11億99百万円等により、47億9百万円の収入(前年同四半期は73億7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得27億44百万円、有形固定資産の売却54百万円等により、35億71百万円の支出(前年同四半期は26億59百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払11億36百万円、長期借入金の返済21億3百万円、短期借入金の純増加額9億70百万円、長期借入れによる収入19億52百万円等により、3億86百万円の支出(前年同四半期は48億31百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械の需要は、北半球における冬季に最も低下します。そのため、例年、第4四半期は他の期間に比べて売上高および利益の水準が低くなる傾向にあり、今期もその傾向は変わらないものと見込まれます。

加えて、当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

通期の連結業績につきましては、売上高はほぼ前回発表(平成26年11月14日)予想どおりに推移する見込みですが、主に円安の影響により損益は営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回る見通しとなったため、次表のとおり修正しております。

なお、本業績予想の前提となる通期の輸出為替レートは1USドル110円、1ユーロ139円と想定しております

(前回、1USドル=105円、1ユーロ=140円)

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	105,000	5,500	5,800	4,400	425.90
今回発表予想(B)	105,000	5,600	6,300	4,600	445.26
増減額(B-A)	—	100	500	200	—
増減率(%)	—	1.8	8.6	4.5	—
(ご参考)前年同期実績 (平成26年3月期)	103,848	5,020	5,715	4,656	451.78

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13億70百万円減少し、退職給付に係る資産が10億63百万円増加し、利益剰余金が18億94百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,390	5,295
受取手形及び売掛金	16,207	16,525
商品及び製品	23,366	27,437
仕掛品	1,521	1,904
原材料及び貯蔵品	7,884	7,119
その他	3,686	3,913
貸倒引当金	△185	△194
流動資産合計	56,870	62,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,300	7,287
土地	8,182	8,176
その他(純額)	6,656	7,147
有形固定資産合計	22,140	22,610
無形固定資産	969	969
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	1,386
その他	3,354	4,432
貸倒引当金	△490	△460
投資その他の資産合計	2,863	5,358
固定資産合計	25,972	28,939
資産合計	82,842	90,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,637	9,144
電子記録債務	9,060	8,976
短期借入金	10,536	11,573
1年内返済予定の長期借入金	1,121	2,428
未払法人税等	462	771
製品保証引当金	853	826
その他	3,810	4,890
流動負債合計	34,482	38,612
固定負債		
長期借入金	9,291	7,878
退職給付に係る負債	1,370	—
環境対策引当金	39	35
製品保証引当金	135	182
その他	2,374	2,762
固定負債合計	13,211	10,859
負債合計	47,694	49,471

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,619	9,619
利益剰余金	20,012	25,101
自己株式	△716	△721
株主資本合計	34,915	39,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	793
為替換算調整勘定	398	1,005
退職給付に係る調整累計額	△996	△571
その他の包括利益累計額合計	36	1,227
少数株主持分	195	241
純資産合計	35,148	41,468
負債純資産合計	82,842	90,940



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	77,576	80,108
売上原価	56,143	56,338
売上総利益	21,433	23,770
販売費及び一般管理費	17,237	18,467
営業利益	4,195	5,302
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	38	46
為替差益	893	939
その他	175	134
営業外収益合計	1,115	1,132
営業外費用		
支払利息	186	171
その他	41	28
営業外費用合計	227	199
経常利益	5,083	6,234
特別利益		
固定資産売却益	7	8
国庫補助金	—	47
特別利益合計	7	56
特別損失		
固定資産除売却損	38	75
減損損失	7	—
特別損失合計	45	75
税金等調整前四半期純利益	5,044	6,215
法人税、住民税及び事業税	1,308	1,742
法人税等調整額	△78	107
法人税等合計	1,230	1,849
少数株主損益調整前四半期純利益	3,814	4,366
少数株主利益	44	35
四半期純利益	3,769	4,330

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,814	4,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	157
為替換算調整勘定	1,341	617
退職給付に係る調整額	—	425
その他の包括利益合計	1,541	1,200
四半期包括利益	5,356	5,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,292	5,521
少数株主に係る四半期包括利益	63	45

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,044	6,215
減価償却費	2,124	2,464
減損損失	7	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△429	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△28
受取利息及び受取配当金	△46	△58
支払利息	186	171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,367	145
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,972	△3,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△415	5
未収消費税等の増減額(△は増加)	63	△415
補助金収入	—	△47
その他	582	753
小計	8,546	5,973
利息及び配当金の受取額	46	56
利息の支払額	△185	△168
法人税等の支払額	△1,099	△1,199
補助金の受取額	—	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307	4,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,583	△2,744
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	54
子会社株式の取得による支出	—	△663
その他	△103	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,659	△3,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,116	970
長期借入れによる収入	2,410	1,952
長期借入金の返済による支出	△1,423	△2,103
配当金の支払額	△618	△1,136
その他	△83	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,831	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107	905
現金及び現金同等物の期首残高	4,907	4,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,799	5,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	56,087	8,110	64,198	13,378	—	77,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,569	6,070	42,639	4,216	△46,856	—
計	92,657	14,180	106,837	17,594	△46,856	77,576
セグメント利益	1,521	135	1,657	5,462	△2,923	4,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,923百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	58,082	7,982	66,064	14,043	—	80,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,811	6,025	43,836	4,346	△48,183	—
計	95,893	14,008	109,901	18,389	△48,183	80,108
セグメント利益 又は損失(△)	3,275	△160	3,114	5,835	△3,646	5,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,646百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。